

第169期

計 算 書 類

2019 年 4 月 1 日 から
2020 年 3 月 31 日 まで

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

西武鉄道株式会社

貸 借 対 照 表

(2020年 3 月 31 日 現 在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	16,972	流 動 負 債	430,836
現金及び預金	4,248	短期借入金	317,739
未収運賃	2,450	未払金	53,379
未収金	1,896	未払費用	3,285
分譲土地建物	4,190	未払消費税等	1,095
商 品	217	未払法人税等	3,094
原材料及び貯蔵品	1,391	預り連絡運賃	2,794
前払金	1,294	預り金	3,429
前払費用	740	前受運賃	5,567
その他の流動資産	544	前受金	37,506
貸倒引当金	△ 3	賞与引当金	2,821
		事業所閉鎖損失引当金	5
		災害損失引当金	110
		資産除去債務	4
		その他の流動負債	1
固 定 資 産	804,697	固 定 負 債	158,878
鉄道事業固定資産	318,592	長期借入金	125,362
付帯事業固定資産	199,652	鉄道・運輸機構長期未払金	14,989
各事業関連固定資産	2,762	繰延税金負債	460
建設仮勘定	76,187	退職給付引当金	14,000
投資その他の資産	207,503	役員退職慰労引当金	52
関係会社株式	163,934	資産除去債務	1,205
投資有価証券	40,564	その他の固定負債	2,807
長期前払費用	1,783		
その他の投資等	1,221	負 債 合 計	589,714
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	223,027
		資 本 金	21,665
		資 本 剰 余 金	10,456
		そ の 他 資 本 剰 余 金	10,456
		利 益 剰 余 金	190,905
		利 益 準 備 金	4,475
		そ の 他 利 益 剰 余 金	186,430
		特 別 償 却 準 備 金	303
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,689
		固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	16
		別 途 積 立 金	2,300
		繰 越 利 益 剰 余 金	181,120
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,927
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,927
		純 資 産 合 計	231,955
資 産 合 計	821,669	負 債 純 資 産 合 計	821,669

損 益 計 算 書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
鉄 道 事 業	
営 業 収 益	103,651
営 業 費	81,409
営 業 利 益	22,242
付 帯 事 業	
営 業 収 益	43,121
営 業 費	38,109
営 業 利 益	5,011
全 事 業 営 業 利 益	27,253
全 営 業 外 収 益	2,496
受 取 利 息 及 び 配 当 金 他	325
の 費 用	
支 払 利 息 他	5,550
そ の 他 益	380
経 常 利 益	24,144
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	103
工 事 負 担 金 等 受 入 額	592
移 転 補 償 金 他	93
そ の 他	1
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	1,563
工 事 負 担 金 等 圧 縮 額	586
減 損 損 失 他	11,948
そ の 他	745
税 引 前 当 期 純 利 益	14,843
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,092
法 人 税 等 調 整 額	6,185
当 期 純 利 益	△290
	5,895
	4,196

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	21,665	10,456	10,456	3,782	146	2,627	88	2,300	184,696	193,641	225,763
当期変動額											
剰余金の配当				693					△7,626	△6,932	△6,932
特別償却準備金の積立					209				△209	-	-
特別償却準備金の取崩					△52				52	-	-
固定資産圧縮積立金の積立						61			△61	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						-			-	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							-		-	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△71		71	-	-
当期純利益									4,196	4,196	4,196
株主資本以外項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	693	156	61	△71	-	△3,576	△2,735	△2,735
当期末残高	21,665	10,456	10,456	4,475	303	2,689	16	2,300	181,120	190,905	223,027

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,696	17,696	243,460
当期変動額			
剰余金の配当			△6,932
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			-
当期純利益			4,196
株主資本以外項目の当期変動額(純額)	△8,768	△8,768	△8,768
当期変動額合計	△8,768	△8,768	△11,504
当期末残高	8,927	8,927	231,955

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

分譲土地建物 ……分譲地別総平均法

商品 ……主として売価還元法

原材料及び貯蔵品 ……主として平均原価法(移動平均法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産については定率法、付帯事業固定資産については定額法を採用しております。

但し、鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については取替法の償却を行うとともに、取得価額の50%に達するまでは定率法を併用しております。

また、鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産において、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～75年

車両及び運搬具 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 事業所閉鎖損失引当金

事業所の全部または一部の売却・廃止に伴う損失に備えるため、当事業年度末までに全部または一部の売却・廃止を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

災害による損失に備えるため、被災した資産等の原状回復費用等の見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

また、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

なお、工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、「工事負担金等受入額」から直接控除しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額			
有形固定資産の減価償却累計額		606,299	百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産は、次のとおりであります。			
鉄道事業固定資産（財団抵当）		311,050	百万円
担保付債務は、次のとおりであります。			
長期借入金		92,362	百万円
短期借入金（一年内返済予定長期借入金）		9,095	百万円
鉄道・運輸機構長期未払金		14,491	百万円
未払金（一年内支払予定鉄道・運輸機構長期未払金）		3,603	百万円
3. 貸株による担保資産及び調達資金			
貸株に供している担保資産は、次のとおりであります。			
投資有価証券		728	百万円
貸株により調達した資金は、次のとおりであります。			
流動負債「預り金」		500	百万円
4. 保証債務			
関係会社等の金融機関からの借入に対する債務保証額			
（関係会社）			
㈱西武ホールディングス		412,468	百万円
近江鉄道㈱		303	百万円
伊豆箱根鉄道㈱		650	百万円
小計		413,422	百万円
（関係会社以外）			
住宅ローン保証		0	百万円
提携ローン保証		19	百万円
小計		19	百万円
合計		413,442	百万円
5. 工事負担金等累計額			
固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		131,729	百万円
6. 事業用固定資産			
有形固定資産	土地	177,219	百万円
	建物	145,219	百万円
	構築物	137,295	百万円
	車両及び運搬具	36,438	百万円
	その他	19,879	百万円
	計	516,052	百万円
無形固定資産		4,954	百万円
7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務			
短期金銭債権		218	百万円
長期金銭債権		-	百万円
短期金銭債務		324,504	百万円
長期金銭債務		33,070	百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 営業収益		146,772	百万円
2. 営業費		119,518	百万円
3. 関係会社との取引高			
営業取引による取引高			
営業収益		1,053	百万円
営業費		13,733	百万円
営業取引以外の取引高		24,209	百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	433,304,640	-	-	433,304,640

2. 配当に関する事項

(1) 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	6,932百万円	16円00銭	2019年3月31日	2019年6月24日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因は減損損失及び退職給付引当金の計上等であり、繰延税金負債の発生主な原因は合併受入資産評価差額によるものです。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社である株式会社西武ホールディングス及び外部金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握をおこなっております。

営業債務である未払金は、主に1年以内の支払期日であります。

借入金等(短期借入金、長期借入金、鉄道・運輸機構長期未払金)は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,248	4,248	-
(2) 投資有価証券	39,515	39,515	-
資産計	43,763	43,763	-
(1) 短期借入金(*)	306,644	306,644	-
(2) 未払金	53,379	53,379	-
(3) 長期借入金(*)	136,457	141,140	4,682
(4) 鉄道・運輸機構長期未払金	14,989	14,989	-
負債計	511,470	516,153	4,682

(*) 1年内返済予定の長期借入金は「(3) 長期借入金」に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 鉄道・運輸機構長期未払金

市場金利を反映して一定期間ごとに金利が変動し、同様の鉄道・運輸機構長期未払金が発生した場合においても同じ金利条件であるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,048
関係会社株式	163,934

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸オフィスビル、賃貸マンション及び遊休不動産等を所有しております。

なお、賃貸施設の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
賃貸等不動産	131,063	236,158
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	12,039	24,797
遊休不動産	10,059	16,016

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整をおこなったものを含む）、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱西武ホールディングス	被所有 直接 100%	資金の借入等 役員の兼任あり	債務保証 (注1)	412,468	—	—
				CMS取引 (注2、注3)	9,357	短期借入金	306,644
				資金の借入 (注3)	16,500	長期借入金	35,000
				資金の返済 (注3)	—		
				利息の支払 (注3)	3,733	未払金	309
	当社の銀行借入金 等に対する債務の 被保証 (注4)	85,717	—	—			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱西武ホールディングスの金融機関からの借入金に対する債務保証であります。

(注2) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）取引の取引金額については、期首と期末の差額を純額表示しております。

(注3) ㈱西武ホールディングスからの資金の借入であり、借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 当社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への（長期）未払金に対する債務の被保証であります。

2. 子会社及び関連会社等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	西武建設㈱	所有 直接 100%	建設工事発注等 役員の兼任なし	建設工事代等 (注1)	19,882	未払金	12,970

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

3. 兄弟会社等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	㈱プリンスホテル	—	債務の被保証等 役員の兼任あり	当社の銀行借入金 等に対する債務の 被保証 (注1)	85,717	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への（長期）未払金に対する債務の被保証であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	535円31銭
1株当たり当期純利益	9円68銭

(重要な後発事象に関する注記)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び2020年4月7日に日本政府より発出された緊急事態宣言等により、鉄道事業においては外出自粛や学校の臨時休校の影響を受けて鉄道利用者数が減少しております。また付帯事業においても「としまえん」「西武園ゆうえんち」等の沿線観光施設の一部を休業しております。これにより、翌事業年度における当社の財政状態及び経営成績に重要な影響が見込まれます。影響額については、算定することが困難であります。

(その他の注記)

1. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産 1件	埼玉県	土地、建物、構築物	11,913
遊休資産 2件	埼玉県	土地	35

(2) 資産グルーピングの方法

当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産及び事業用資産については、当初想定していた収益を見込めなくなったこと、継続的な地価の下落などにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。

(4) 資産区分ごとの減損損失の内訳

土地	10,963 百万円
建物	467 百万円
構築物	516 百万円
合計	11,948 百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。